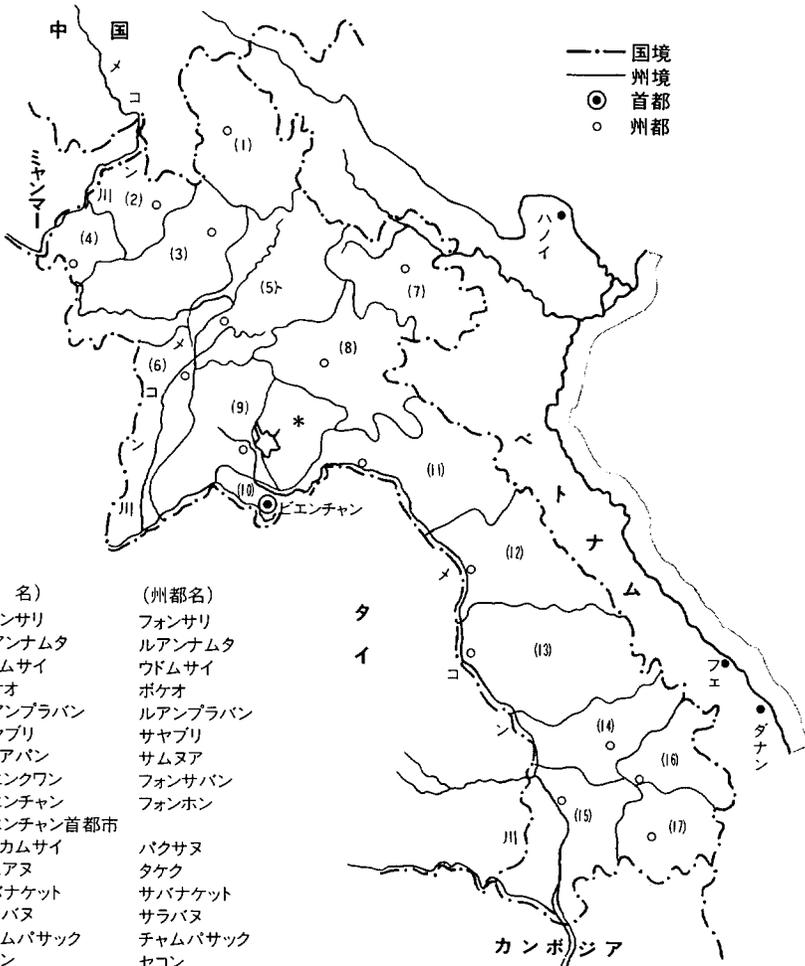


## 深刻さ増す経済危機 : 1998年のラオス

著者	木村 哲三郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1999年版
ページ	[247]-262
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002358">http://hdl.handle.net/2344/00002358</a>

# ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教（上座部）
面積 23万6800km <sup>2</sup>	政体	社会主義共和制
人口 460.5万人（1998年央）	元首	カムタイ・シバンドン大統領（1998年2月4日選出）
首都 ビエンチャン	通貨	キップ（1米ドル=4300キップ，1998年12月）
官語 ラオ語	財政年度	10月1日～9月30日



- | (州名)           | (州都名)   |
|----------------|---------|
| (1) フォンサリ      | フォンサリ   |
| (2) ルアンナムタ     | ルアンナムタ  |
| (3) ウドムサイ      | ウドムサイ   |
| (4) ボケオ        | ボケオ     |
| (5) ルアンブラバン    | ルアンブラバン |
| (6) サヤプリ       | サヤプリ    |
| (7) フアパン       | サムヌア    |
| (8) シエンクワン     | フォンサバン  |
| (9) ビエンチャン     | フォンホン   |
| (10) ビエンチャン首都市 |         |
| (11) ポリカムサイ    | バクサヌ    |
| (12) カムアヌ      | タケク     |
| (13) サバナケット    | サバナケット  |
| (14) サラバヌ      | サラバヌ    |
| (15) チャムバサック   | チャムバサック |
| (16) セコン       | セコン     |
| (17) アタプー      | アタプー    |

\*サイソムブーン特別区

## 1998年のラオス

# 深刻さ増す経済危機

木村 哲三郎

### 概 況

2月の新国会でカムタイ首相は大統領に選出され、人民革命党中央委員会議長と国家を代表する大統領と二つの地位を兼ねることになり、名実ともにラオスの最高指導者となった。同時に誕生したシソワト新内閣は経済改革と開放の続行をうたいつつも、一段と深刻さを増した経済危機に対処しなければならなかった。

9月の国会で政府は1997/98財政年度(10月～9月)の経済について、インフレ率55～58%、成長率は目標の7～8%に対して6.7%であったと発表した。しかし1997年末から1998年末までのインフレ率は100%に達し、通貨キップ貨は年初の1 $\text{ド}$ ル=2400 $\text{キ}$ から年末には1 $\text{ド}$ ル=4300 $\text{キ}$ に切り下がった。このために1997/98年度の1人当りGDPは1996/97年度の380 $\text{ド}$ ルから300 $\text{ド}$ ルに減少したと推測される。

### 国内政治

1997年12月の総選挙の結果誕生した新国会は2月の会議で大統領にカムタイ首相を選んだ。党中央委員会議長と大統領を兼任することになって、カムタイ大統領は名実ともにラオスの最高指導者となった。ヌハク前大統領は党中央委員会顧問の地位を残すのみで、その影響力は殆ど失われたと考えられる。副大統領には政治局序列第4位のウドム・ラオス国家建設戦線議長が選出された。

新国会はまたシソワト副大統領を首相に選んだ。政治局序列第2位のサマン国会議長の首相就任を予測する声もあったが、同議長は留任し、政治局序列第8位のシソワト副大統領が選ばれた。その理由として、カムタイ軍最高司令官とシソワト参謀総長という関係で、同氏が長年軍人仲間としてカムタイ大統領と親しいことが挙げられている。大統領が直接国政をみるので、首相はその補佐役としての意味が強くなった。とすれば腹心のシソワト氏は適任ということになる。

シソワト首相は1986年11月の第4回党大会で政治局員となった。その時の序列



シソワト・ケオブンバン新首相  
(1998年2月選出)  
(*Nhan Dan*, 1998年7月6日)

は第5位カムタイ(当時国防相), 第8位シソワト(当時ビエンチャン市党書記), 第11位サマン(当時党組織委員会委員長)であった。つまり現在のカムタイ大統領に次ぐ地位を占めていた。ところが1991年の第5回党大会で政治局員の地位を失った。そして1996年の第6回党大会で序列第8位の政治局員として復活した。したがって現政治局内でカムタイ議長に次ぐ地位を占めてもおかしくないのである。シソワト首相が台頭し, サマン国会議長の力が弱くなった印象は否めない。

### 内閣改造

シソワト新内閣は基本的に前カムタイ内閣の陣容を継承したが, 閣僚に若干の異動があった。チュムマリー国防相とソムサワト外相が副首相に昇格した。チュムマリー国防相は政治局序列第3位の実力者であるが, 最近はその活躍ぶりが目立っている。1998年3月, ベトナム共産党のレ・カ・フュー書記長が来訪した折り, チュムマリー国防相は首脳会談に臨んだラオス側代表団のなかではカムタイ大統領に次いで第2位の地位を占めた。4月にはブンニャン副首相に代わって, 中央農村開発委員会委員長に就任した。同委員会は農地・森林の農家への分配を指導監督するもので, 農林業を集団経営から家族経営を基礎とするものに変えていくことを目指している。土地分配は市場経済化の重要な一環である。チュムマリー国防相は国家的指導者になるための政治的手腕を試されていると言えよう。

次に目立ったのはカムパイ副首相の復権である。同副首相は1996年の第6回党大会で政治局員のポストを失い, その後国家計画委員会議長, 経済協力委員会委員長の地位も失った。同副首相は新内閣では副首相の地位を保ったうえに, 財政相を兼務し, 外国投資受け入れの総責任者となった。経済危機でテクノクラートの代表とも言えるべきカムパイ副首相の手腕に期待せざるを得なかったのであろう。

### 厳しい思想統制

各紙報道によると, ラオス警察は1998年1月31日, ビエンチャンのキリスト教集会の手入れを行い, 違法集会の容疑でアメリカ人5人, フランス人(フランス

国籍カンボジア人)女性1人を含む60人を逮捕した。この集会を組織したアメリカ人たちはアメリカのアーカンソー州リトルロックに本部を持つエバンジェリスト組織「進歩のパートナー」のメンバーで、1993年からラオスで医療援助、地方の学校への清潔な上水の供給、医療従事者への英語教育などの活動を行っていた。

2月3日アメリカ人4人、フランス人1人、ラオス人1人が釈放されたが、これらの外国人は国外退去になった。2月24日、この事件についてラオス外務省は次のような声明を発表した。「この集会はタイからの帰国ラオス人39人と外国人5人(アメリカ人3人、フランス人1人、タイ人1人)がラオス人の私邸で開いたものである。この集会は「宗教活動を口実に、ラオス指導者を中傷するための集会」であり、「社会に動揺を引き起こす集会」を禁じた法律や、「宗教的差別となるあらゆる活動および人民の間に亀裂を生じさせるあらゆる活動」を禁じた憲法に違反するものである。……5人の釈放後もラオス政府の行動を宗教弾圧と決めつける諸外国や人権擁護団体はラオス当局の行動を誤解した上に、事実を歪曲して宣伝し、ラオス当局の行動を誹謗した」。

1月31日のビエンチャンのキリスト教聖書研究会に出席して逮捕・起訴されたラオス人13人(他の26人は釈放)に対する判決が3月25日下された。13人のうち8人は共産主義政府の分裂、阻害を図った罪でそれぞれ懲役3年、ともに20歳の男女2人はそれぞれ懲役2年(1年に減刑)、老女3人は執行猶予付きの懲役1年であった。判決は予想を超える厳しいものであった。3月26日、アメリカ国務省のルービン報道官は「判決はラオスにおける信教の自由に重大な疑いを抱かせるものだ」と語った。3月10日、アムネスティ・インターナショナルは、複数政党制導入を支持して政府転覆の容疑で1990年10月逮捕され、禁固14年の刑を受けて獄中にあった3人の元閣僚の1人、トンスク元副科学技術相が糖尿病の合併症で死亡したと公表した。ラオスの思想統制は依然としてその厳しさを失っていないようである。

## 経 済

### キップ下落

アジア経済危機は1年遅れてラオス経済を直撃した。1997年6月以前、1 $\text{¢}$  = 36 $\text{¢}$ であったが、1998年6月には80 $\text{¢}$ 、10月には1 $\text{¢}$  = 107.5 $\text{¢}$ とキップはパーツに対して67%下落した。米ドルに対しては、1997年6月の1 $\text{¢}$  = 1021 $\text{¢}$ から

1998年末には4340<sup>億</sup>と76%も下落した。

タイからの輸入が1997年にはラオスの全輸入の56.2%、タイへの輸出が全輸出の22.1%を占めた。タイ農民銀行の資料によると1998年1～6月はラオスの輸入52億<sup>米</sup>（1億1900万<sup>米</sup>）に対してラオスのタイへの輸出は50%減少して6億2000万<sup>米</sup>（1420万<sup>米</sup>）で、ラオスの対タイ貿易の輸入輸出比率は経済危機の結果従来の3：1に比べて大幅に上昇している。このためタイ・パーツの切り下げでタイ商品の価格が上昇しているのに加えて、取引は全てパーツ貨で行われるので、キップはパーツに対しても切り下がることになった。

1998年の1年間にラオスの物価は100%上昇した。輸入インフレも原因の一つではあるが、ラオス当局の不手際もある。ラオス中央銀行は1998年6月から従来の最高額紙幣1000<sup>億</sup>に加えて、2000<sup>億</sup>と5000<sup>億</sup>の新高額紙幣を発行したが、新規紙幣発行額と同額の古い紙幣の回収を行わず、マネー・サプライの増加につながった（*Far Eastern Economic Review*, 30, July, 1998, p. 53）。中央銀行はIMFの勧告により、4月に貯蓄債券を発行し、6月には預金金利を19%から22%へ引き上げた。しかし他方で金融を緩和し、民間部門への信用を80%近く拡大した。1997年7月～12月にM<sub>1</sub>は4%増であったが、1998年1～6月には21%増加した。M<sub>2</sub>は1997年後半に45%、1998年前半に50%それぞれ増加した。

### 成長を支える財政支出

各国が経済危機の下、金融・財政を引き締めている時にラオスはGDPの16%に達する開発支出を中心に財政支出を拡大した。また1997年10月、公務員給与を平均8%引き上げると同時に民間部門に対しても最低賃金の40%引き上げを決定した。

かくして1997/98財政年度の歳出は当初予算の5513.4億<sup>キ</sup>から8849億<sup>キ</sup>に拡大した。1996/97年度の歳出は4302億<sup>キ</sup>で、1997/98年度のインフレ率を50%としても歳出の規模拡大は明らかである。GDP比でみた歳出は1996/97年度の21.6%から1997/98年度には26.0%へと拡大している。

1997/98年度の歳入は1996/97年度の2283億<sup>キ</sup>から3374億<sup>キ</sup>へと増加しているが、対GDP比は11.4%から9.9%へと縮小している。財政赤字はGDPの10.1%から16%へと拡大しているが、この膨大な赤字は外国や国際機関からの無償援助や借款で埋められる。それでも1996/97年度にGDPの6.6%、1997/98年度に3.3%の財政赤字が残った。1997/98年度の財政援助はGDPの12.7%に達したことになる。

## 外国援助

1997/98年度のラオス経済は、内外の不利な環境にあって目標の7～8%には達しなかったが6.7%の成長を達成した。農業は一部で干ばつが伝えられたものの5.1%、工業は目標の12%に対して8.9%、サービスは10.6%であった。農業とサービスがほぼ目標どおりなのに、工業の落ち込みが大きい。原材料価格の高騰、輸出の不振、外国投資の減少が原因であろう。支出面からみると、純輸出のマイナス幅が拡大したにもかかわらず、財政支出拡大と金融緩和に支えられて消費と投資が増加したことが6.7%の成長を達成した理由であろう。

旺盛な内需を賄ったのが輸入である。そしてこの輸入を可能にしたのは外国からの援助と投資である。IMF統計によると1997年の輸出は1996年の3億2280万<sup>ドル</sup>から3億5900万<sup>ドル</sup>へ、輸入(c.i.f.)は6億8960万<sup>ドル</sup>から7億600万<sup>ドル</sup>へといずれも増加している。1998年1～6月の輸出は1億4700万<sup>ドル</sup>、前年同期比16%減、輸入は3億2000万<sup>ドル</sup>で前年同期比9%減であった。ラオス政府は1998年10月、1997/98財政年度の輸出は3億3000万<sup>ドル</sup>、輸入6億3000万<sup>ドル</sup>、赤字3億<sup>ドル</sup>(GDPの22%)と発表した。輸出の減少幅に比して輸入の減少幅は小さく、したがって赤字の減少幅はさらに小さい。

1997/98年度にラオスは外国無償援助と借款535件、2億9000万<sup>ドル</sup>を受け入れたと発表している。許可額のみた外国直接投資額は1996年の9億7200万<sup>ドル</sup>から1997年には1億5000万<sup>ドル</sup>に激減した。1997年11月から1998年11月までの投資許可額は11億260万<sup>ドル</sup>となっている。但しこれにはラオス側資本も含まれているので、外国直接投資は9300万<sup>ドル</sup>となり、回復はみられない。

したがって1997年末1億4320万<sup>ドル</sup>であったラオスの外貨準備高は1998年10月には1億2090万<sup>ドル</sup>に落ち込んだ。これは輸入の2カ月分をカバーするにすぎず、キップ貨の下落につながった。

## 電力輸出

1998年4月4日、カムムアン州トゥーン・ヒンブーンに210MWの発電能力を持つ水力発電所が完成した。国営ラオス電力(60%)、タイのデベロッパ「MDXラオ」(20%)にノルウェー・スウェーデン合弁の電力会社、ノルディック・ハイドロパワー・カンパニー(20%)が加わった合弁企業がメコン河最大の支流の一つナム・トゥーン川に建設、総工費は2億8000万<sup>ドル</sup>で済み、工期も当初より短縮された。発電量210MWのうち95%は1996年6月タイ発電公社(EGAT)との間で結ん

だ25年間の電力売買長期契約に基づき、タイに販売される。当初、年3000万<sup>ドル</sup>の電力輸出が見込まれている。

1997年のラオスの主要輸出品をみると、総額3億1700万<sup>ドル</sup>のうち衣料品9050万<sup>ドル</sup>、木材・木工品8970万<sup>ドル</sup>、電力2080万<sup>ドル</sup>、コーヒー1920万<sup>ドル</sup>となっている。ヒンブーン発電所からの電力はドル50%とパーツ50%で支払われるので、パーツ貨の下落はラオス側に損失をもたらしている。経済危機でタイの電力需要が下方修正される一方で、ラオスの発電所建設スケジュールも大幅に遅れている。ラオスにおける電力の開発・輸出による発展戦略は修正を迫られていると言えよう。

## 対 外 関 係

### 首脳相互訪問

1997年12月選出されたベトナム共産党のレ・カ・フュー書記長は、最初の訪問国としてラオスを選んだ。1998年3月、同書記長はグエン・タン・ズン副首相やファム・バン・チャ国防相らを伴ってラオスを公式訪問した。ラオス側はカムタイ大統領以下チュムマリー国防相、トンシン党政治局員、オサカン党政治局員、ブンニャン副首相、プアトン国家計画委員会議長らが首脳会議に出席した。

共同声明では(1)両国間の特別な連帯と全面的協力を新しい段階に引き上げる、(2)ベトナムとラオスはASEANなどの地域機構や世界機構への参加を強化する、(3)ベトナムはラオスがベトナムのブンアン港を通じて輸出入活動を行うことに便宜を図ることなどが強調された。両国はイデオロギーの面でも政治・経済の面でも協力することを確認したのである。

訪問を機に両国のズン副首相とブンニャン副首相は1998年経済・文化・科学技術協力に関する協定と貿易協定に調印した。

7月6日、ラオスのシソワト首相がベトナムを訪問した。この訪問で両国は運輸・通信、法務、エネルギー・電力、麻薬取締の4協定およびベトナム中部のブンアン港をラオスの外港として使用するための連絡道路建設に関する覚書に調印した。また双方はメコン河流域開発、アジア縦断鉄道建設など、地域およびその他の多国間フォーラムへの協力と貢献を続けていくことでも合意した。

この他、ラオス、ベトナム双方の党と政府の高官がそれぞれの分野で会議を行っている。1998年はラオスが新内閣成立を機にベトナムとの関係を一段と強化した年と言えよう。

## ASEAN外交

ベトナムを訪問した後、シソワト首相は8月にマレーシアとシンガポールを、11月にはミャンマーを訪問した。そして12月にベトナムの首都ハノイで開かれたASEAN首脳会議に出席した。カムタイ大統領が4月ブルネイを訪問し、5月にはブルネイのボルキア国王がラオスを訪問した。フィリピンからは1997年10月ラモス大統領が来訪し、12月に当時首相であったカムタイ大統領がフィリピンを訪問している。1998年6月にはソムサワト副首相兼外相がフィリピン建国百年祭に大統領特使として出席した。このようにタイとの外交を除けばASEAN外交は活発であった。しかし実務的には協調は進展していない。10月5～8日にマニラで開かれたASEAN蔵相会議はリスト掲載品目の関税率を0～5%へ引き下げる予定を2003年から2000年に繰り上げることで合意した。しかしラオスとミャンマーについては2008年が期限となっており、今のところ期限を繰り上げる予定はなさそうである。

## 国境線画定作業

ラオスはイデオロギーや政治・軍事でつながっているベトナムよりもタイとの関係が深い。それだけに両国の間には実務的に解決を要する懸案事項も多い。

ラオスとタイは陸上部分700<sup>km</sup>、メコン河部分1110<sup>km</sup>、計1810<sup>km</sup>の国境線を接している。1999年の完了を目指して1996年から陸上部分の国境線画定作業が始まったが、1997年末の時点までに完了したのは186<sup>km</sup>であった。1998年2月、タイ側は資金不足を理由に国境線画定作業の一方的打ち切りを通告した。これはラオス側の反発で3月15日再開されたが、メコン河の国境線画定は手付かずの状態である。

ラオス側の中止要求にもかかわらず、タイ海軍は麻薬取引や密輸を防止するためにメコン河のパトロールを続けている。4月2日、このパトロール艇がラオス漁船に発砲する事件が起きた。発砲の理由は不明であるが、メコン河の漁業権問題、すなわち国境線画定に関係したものと考えられる。両国は国境線画定を2003年までに完了することで合意している。

## 交流促進のための協力

タイのメコン河流域の県知事および商工会議所のメンバーは9月会議を開き、ラオス、タイの両政府に対する運輸規制と税関手続きについて要望書を作成した。

同書は両国で標準化すべきものとして次の二つを挙げている。トラックの重量制限がラオスの23<sup>t</sup>に対してタイは25～26<sup>t</sup>なので、国境で貨物を積み替える必要があり、交易に支障がある。国境検問所の官吏の勤務時間がタイ側午前8時30分～午後4時30分に対して、ラオス側が午前8時～午後4時なので不便である。

9月末、両国の税関当局はタイ経由ラオスへの再輸出品に対する承認申請品目を従来の5品目からタバコとアルコールの2品目だけにすることで合意した。ラオス側は貨物がラオス側に入り次第、タイ側に証明書を発行することになった。通過手続きを簡単にするとともに再輸出品がタイ領内で売られるのを防止するための措置である。

11月にバンコクで開かれたラオス・タイ合同協力委員会第8回会議では「地方国境検問所」3カ所を「国際国境検問所」に格上げすることで合意し、両国の国境を2003年までに「平和、秩序、互恵」の国境にすることを確認した。この会議でタイ政府は2006年までに3000MWの電力を購入するという方針をあらためて確認したが、奨学金支給や技術協力などについて金額を削減する意向を明らかにした。ラオスとタイの間にはさまざまな関係が複雑に絡んでいるので懸案事項も多く、解決も簡単ではない。1998年に両国間に活発な外交が展開されなかった理由はそこにある。

### 1999年の課題

政府は1998/99年度に6～7%のGDP成長率を期待しているが、タイ経済の回復が遅れているので達成は不可能であろう。ヒンブーン発電所が操業し、タイから電力料金収入が入ること、EUの最恵国待遇が得られたので衣料工業が復活し、衣料輸出の増加が見込めるなど明るい材料もある。しかし100%に達するインフレの抑制、財政赤字の削減、国際収支の改善のためには金融財政の引き締め措置が必要であり、そのためには成長率の低下も止むを得ないであろう。ラオス経済はタイ経済に大きく左右される。タイとの懸案事項の解決に取り組み、両国の経済交流を活発にすることが1999年の課題となろう。

(亜細亜大学教授)

1月19日 ▶ラオス人民軍創設49周年(1月20日)記念集会。チュムマリ－国防相出席。ビエンチャンの軍・政治中等教育機関Kommadam校(1951年)の国立総合大学格上げ式典も挙行政。

21日 ▶クワシニン・ロシア軍参謀総長兼第1国防次官が率いる軍事代表団来訪。

31日 ▶ラオス警察はビエンチャンのエバンジェリスト派集会の手入れを行い、違法集会で米国人5人、仏人(仏国籍カンボジア人)女性1人を含む60人を逮捕。

2月2日 ▶ラーンサーン王国の都であったルアンプラバン、正式に世界遺産となる。

6日 ▶ラオス政府職員に対して3月1日から、「午前8時から1日7時間、週5日制、昼休みは1時間」の新労働時間を適用。

9日 ▶ラオス人民革命党中央委員会第6回総会開催、「国家の権力システムの再編と人事問題」を討議。

10日 ▶チャンパサク州パクセで第2メコン渡河橋建設の着工式、日本の無償援助で建設され、全長1380m、幅11.8m、西暦2000年までに完成の予定。

23日 ▶新国会、議長にサマン政治局員再選。

24日 ▶国会は新大統領にカムタイ首相、新首相にシソワト副大統領、新副大統領にウドム政治局員を選出した。ソムサワト外相とチュムマリ－国防相の2人が副首相に昇格した。

3月5日 ▶ベトナムのレ・カ・フー共産党書記長、9日までラオスを公式訪問、共同声明に両国の特別な連帯と友好、全面的な協力関係を明記。

17日 ▶チュムマリ－副首相兼国防相、ベトナムを公式訪問。

22日 ▶ウドム副大統領・国家建設戦線議長、中国人民政治協商会議全国委員会招待で訪中。

25日 ▶キリスト教聖書研究会に出席し違法集会容疑で逮捕されたラオス人13人に対する判決で8人に懲役3年の刑。

4月4日 ▶カムムアン州トゥーンヒンブーンに210MWの発電能力を持つ水力発電所が完成。工費2億6000万米ドル。

25日 ▶チュムマリ－副首相兼国防相はブンニャン副首相に代わり、中央農村開発委員会委員長に就任。

29日 ▶カムタイ大統領、ブルネイ訪問。

5月8日 ▶サマン国会議長、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、ロシア4カ国を公式訪問。

19日 ▶ブンニャン副首相、ベトナム・ラオス政府間協力委員会会議出席のためベトナムを公式訪問。

22日 ▶ラオス銀行は6月に新たに2000と5000<sup>₭</sup>の2種類の紙幣を流通させると発表。

25日 ▶ラオス空軍の輸送機墜落、ベトナムのダオ国防次官兼人民軍総参謀長、ラオス軍の副総参謀長ら全員が死亡。

27日 ▶ブルネイのボルキア国王が29日まで国賓としてラオスを公式訪問。

28日 ▶ラオス銀行はキップの対ドル為替レートを13%切り下げ、従来の1ドル=2700<sup>₭</sup>から1ドル=3120<sup>₭</sup>に。

6月2日 ▶タイのスリン外相、4日までラオスを公式訪問。

3日 ▶米太平洋軍司令部副司令官兼参謀長ジョセフ・デフランシスコ中将、ラオス訪問。

11日 ▶日本のOECF、サバナケット州とタイのムクダハン県を結ぶ新メコン渡河橋のラオス側部分建設に51億4800万円の借款供与。

17日 ▶国道13号線上にオーストラリア政府の援助で建設された3橋梁が落成。

7月6日 ▶シソワト首相、ベトナム公式訪問。

7日 ▶ラオス人民軍代表団(団長カムブアン政治総局長・少将)、ベトナムを公式訪問。

8日 ▶ロバート・ジョーンズ米国防副次官補(戦争捕虜・行方不明軍人担当)来訪。

15日 ▶スパン・サリッティラト副外相が大統領府相に就任。

30日 ▶日本の援助で建設されたビエンチャン・ワッタイ国際空港の新旅客ターミナル引き渡し式、建設費27億7100万円。

8月2日 ▶チュムマリー副首相兼国防相は昆明で中国中央軍事委員会副主席兼国防部長と会見。

10日 ▶シソワト首相、14日までマレーシアとシンガポールを公式訪問。

21日 ▶憲法採択7周年記念で恩赦、144人を釈放、302人を減刑。

28日 ▶ノルウェー外務省、繊維製品輸出におけるラオスの最恵国待遇付与の期限を99年2月28日まで延長すると通知。

9月1日 ▶ラオス国立大学の卒業式、7学部学生809人が学士号を取得。

7日 ▶ラオス人民革命党中央委員会第7回総会、経済危機について討議。

14日 ▶ビエンチャン州531村中64村、5273戸3万4066人に17万4102㊦の土地と森林を分配し、個人的使用と管理を委託。

29日 ▶第4期ラオス国会第2回会議、98年度経済・社会発展計画の進捗状況と98/99年度国家予算を審議。

10月10日 ▶第4期国会第2回会議閉会。農業法、国会法改正法と98/99年度国家予算案を可決、98/99年度経済・社会発展計画を承認。

21日 ▶日本の町村外務政務次官、来訪。

30日 ▶仏通信メーカー、アルカテル社はラオス通信公社から総額2200万㊦の局外電話回線拡大の通信工事を受注。

11月5日 ▶ラオス人民革命党中央宣伝・訓

練委員会代表団(団長は委員長のオサカン政治局長)、ベトナムを公式訪問。

9日 ▶スパン大統領府相はビエンチャンで開催された「地域麻薬取締実行セミナー」でラオス内のアヘン生産量は、96年の140㊦から98年の123㊦まで減少したと発表。

▶ラオス・タイ合同協力委員会第8回会議(バンコク)。

10日 ▶キューバ共産党代表団(ペドロ・ロス・レアル党政治局員)来訪。

16日 ▶ラオス政府と国際コンソーシアムはナム・トゥーンⅡ水力発電用ダム建設計画の合意書に調印。

17日 ▶ラオス・中国の合弁によるセメント工場建設プロジェクト契約書に調印、年間20万㊦の生産能力でビエンチャン州バンビエン区に建設、総工費2億9500万円(約3554万㊦)。

20日 ▶北朝鮮の朴東春外務次官、来訪。

23日 ▶シソワト首相、26日までミャンマー公式訪問、外交・公用ビザ相互免除協定調印。

24日 ▶モンゴル国民大議会(国会)代表団(団長ゴンチグドルジ議長)来訪。

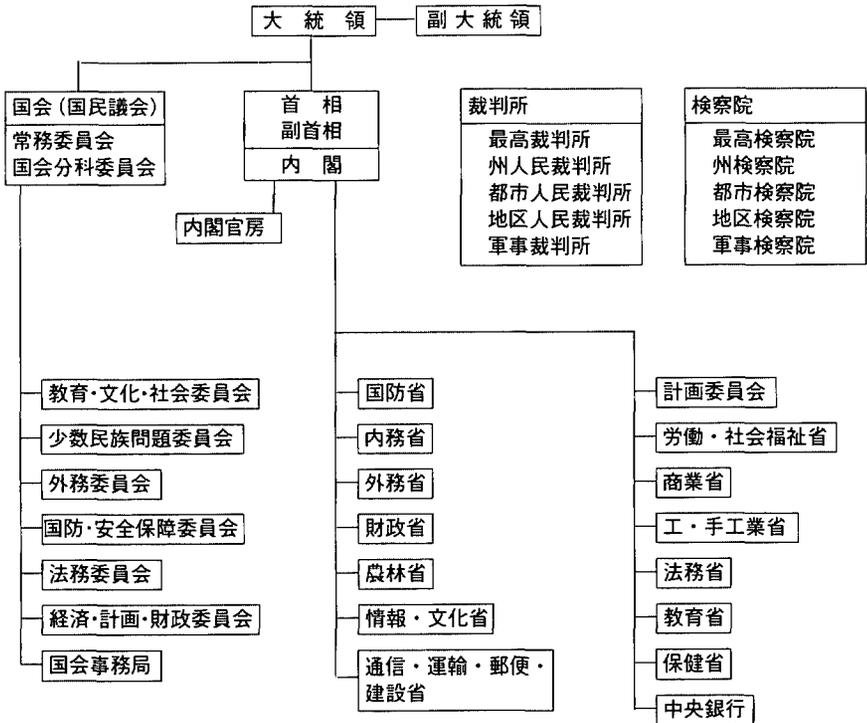
12月1日 ▶新テレビ局「チャンネル5」がビエンチャンに開局、毎日4時間をラオ語、4時間を仏語番組で放送、フランス政府からの300万㊦(約6500万円)の無償援助で設立。

15日 ▶シソワト首相、ハノイでのASEAN首脳会議に出席。

21日 ▶ソムサワト副首相兼外相はベトナムを訪問、レ・カ・フュー共産党書記長と会談。

22日 ▶ガリ前国連事務総長・仏語圏諸国機構事務総長が来訪、カムタイ大統領、シソワト首相を表敬訪問。

① 国家機構図 (1998年12月末現在)



② 政府主要人名簿

大統領	Khamtay Siphandone (1998年2月24日選出)	副首相兼外相	Somsavat Lengsavad
副大統領	Oudom Khattigna (1998年2月24日選出)	副首相兼財政相	Khamphoui Keoboualapha
国民議会(国会)議長	Samane Vignaket (1998年2月23日再選)	内相	Asang Laoly
閣僚会議		教育相	Phimmasone Leuangkhamma
首相	Sisavath Keobounphanh	情報・文化相	Silea Bounkham
副首相	Bounngang Vorachith	計画委員会議長	Bouathong Vonglokkham
副首相兼国防相	Choummaly Sayasone	労働・社会福祉相	Somphanh Phengkhammy
		商業相	Phoumy Thippavone
		工・手工業相	Soulivong Daravong
		通信・運輸・郵便・建設相	Phao Bounnphol
		保健省	Ponemek Daraloy
		法務相	Kham Ouane Boupna
		農林相	Siene Saphangthong

大統領府相                   Soubanh Sritthirath  
(1998年7月15日就任)

Onechanh Thammavong

Thongloun Sisoulith

首相府相：

Pany Yathotou (女性)

官房長官

Saisomphone Phomvihane

Bouasy Lovansay

Khamsay Souphanouvong

国会分科委員会委員(長)

Bountiem Phissamay

外務

Tongloun Sisoulith

Souli Nanthavong

少数民族問題

Pany Yathotou

Xaysenglee Tengbliavue

経済・計画・財政

Bouasy Lovansay

Somphevanh Inthavong

教育・分化・社会

Thongsai Panyasith

中央銀行総裁

Cheuang Somboukhanh

国防・安全保障

Saysompheng Souliyavong

法務

Keyoun Nhotsayviboun

③ ラオス人民革命党政治局員

国会事務局

Somphone Khagnong-ek

(以上、1998年2月選出)

Khamtay Siphhandone (党中央委、大統領)

Samane Vinaket (国民議会議長)

Choummaly Sayasone (副首相兼国防相)

Oudom Khattigna (副大統領)

Thongsing Thammavong (党組織委委員長)

Osakan Thammatheva

(党宣伝・訓練委委員長)

Boungnang Vorachith (副首相)

Sisavath Keobounphanh (首相)

Asang Laoly (内相)

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官

Thongsing Inthaphom

最高検察院院長

Khampane Philavong

④ ラオス人民革命党中央顧問

Nouhak Phoumsavan (1996年3月就任)

⑤ 国民議会(国会)機構

議長                               Samane Vignaket

副議長                             Khambou Sounisay

Vongphet Xaykeuyachongtoua

Onechanh Thammavong

常務委員会(7人)               Samane Vignaket

Khambou Sounisay

Vongphet Xaykeuyachongtoua

1 GDP成長率と物価

(%)

	1993	1994	1995	1996	1997
実質GDP成長率	5.9	8.1	7.0	6.9	7.2
農 業	2.7	8.3	3.1	2.8	5.8
工 業	10.3	10.7	12.9	17.5	9.8
サ - ビ ス	7.7	5.5	10.2	8.5	10.0
物 価 上 昇 率	6.3	6.8	19.6	13.0	19.5

(注) 物価は消費者物価。

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 1998*, およびIMF資料。

2 人 口

(単位：1,000人)

	1980	1985	1990	1995	人口密度(人/km) <sup>1)</sup>
全 国	3,199	3,618	4,140	4,605	19
(州 別)					
ビエンチャン首都	—	381	464	532	136
ポ ン サ リ <sup>2)</sup>	110	124	141	153	9
ル ア ン ナ ム タ	136	98	119	115	12
ウ ド ム サ イ	167	189	283	211	14
ボ ケ オ	—	56	64	115	19
ル ア ン プ ラ バ ン	264	298	337	367	22
フ ャ ア バ ン <sup>2)</sup>	187	212	220	247	15
サ ヤ ブ リ	200	226	185	293	18
シ エ ン ク ワ ン	144	163	181	201	13
ビ エ ン チ ャ ン	573	267	305	287	18
ボ リ カ ム サ イ	—	123	143	165	11
カ ム ア ヌ	299	215	245	275	17
サ バ ナ ケ ッ ト	485	549	639	675	31
サ ラ バ ヌ	212	189	225	258	24
セ コ ン	—	51	57	64	8
チ ャ ム バ サ ッ ク	360	407	453	503	33
ア タ プ ー	62	70	79	88	8
特 別 区 <sup>3)</sup>	—	—	—	54	8

(注) 1)1995年。2)州名の読みをフォンサリ→ポンサリ、フャアファン→フャアバンに変更。3)サイソムブーン特別区は1992年ウドムサイ州のXienghone, Hongsa地区と他の2地区を加えて形成された。なお、ウドムサイ州のParktha, Pha Oudomの2地区はボケオ州に属することになった。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P. D. R. 95*, Vientiane, 1996, およびIMF資料。

## 3 生産統計

## (1) 農業生産

(単位：1,000トン)

	1992	1993	1994	1995	1996
コメ	1,502.3	1,250.7	1,577.1	1,417.8	1,413.5
イモ・キャッサバ	57.7	47.6	55.8	50.4	78.1
大豆	104.8	112.9	159.5	99.2	92.5
落花生	5.1	4.5	6.0	4.8	3.2
煙草	6.8	5.3	4.8	8.4	11.9
綿	48.3	29.2	31.8	26.6	26.0
さとうきび	5.3	5.9	5.9	8.8	6.8
コーヒ	94.4	89.6	65.1	61.3	87.1
茶	7.4	7.6	9.0	8.6	16.8
	1.0	1.5	1.9	0.8	—

(出所) 表2に同じ。

## (2) 工業生産

	1992	1993	1994	1995	1996(予測値)
電力 (100万kWh)	752.7	919.4	1,197.0	1,085.0	1,248.0
鉛 (t)	346.0	504.0	810.0	636.0	736.0
ビール (1,000ℓ)	86.5	92.0	102.3	151.3	240.0
清涼飲料 (1,000ℓ)	63.7	76.0	92.4	105.1	108.0
洗剤 (t)	796.0	410.0	703.0	877.0	913.0
煙草 (100万箱)	30.0	37.2	46.8	43.0	49.0
合板 (1,000枚)	304.3	1,508.0	1,870.4	2,069.4	1,000.0
衣服 (1,000着)	3,750.8	9,366.0	12,183.3	18,000.0	19,000.0

(出所) 表2に同じ。

4 財政(対GDP比)とマネー・サプライ(M<sub>2</sub>)増加率

	1993	1994	1995	1996	1997
政府歳入	11.9	15.4	16.4	13.1	11.4
政府歳出	18.1	42.7	41.2	22.3	20.7
財政収支	-6.2	-27.3	-24.8	-9.1	-9.2
マネー・サプライ(%)	64.6	31.9	16.4	26.7	68.6

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 1998*.

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997
輸出入	241.0	300.5	311.0	322.8	359.0
輸出入(c.i.f.)	432.0	564.1	588.8	689.6	706.0
経常収支	-137.2	-280.8	-346.2	-346.8	-316.0
外貨準備高	63.0	61.0	92.1	169.5	143.2
為替レート(キップ/ドル)	718.0	719.0	923.0	935.0	2,009.0

(注) (1)経常収支に移転収支を含まず。(2)外貨準備高は金を含まず。(3)為替レートは年末の数字。

(出所) *IFS*, 1999年1月号。

## 6 外国投資受入残高(許可ベース)

(1) 産業別 (単位: 1,000ドル)

	1997年8月		1998年11月	
	件数	投資額	件数	投資額
電力	7	4,500,820	7	4,500,820
ホテル・観光	34	605,468	35	605,588
運輸・通信	13	561,556	16	637,656
工業・手工業	116	476,842	127	465,196
木材加工業	36	165,523	37	168,023
銀行・保険	29	125,536	32	137,480
衣類	11	73,800	11	73,800
商業	76	72,551	80	77,033
建設	101	62,511	108	65,333
アグロ・ビジネス	35	59,984	37	61,734
サービス	68	59,290	77	68,979
コンサルタント	105	34,620	130	58,313
	25	4,984	31	5,999
合計	656	6,803,485	728	6,925,954

(注) 数字はラオス側資本を含んでいる。

(出所) ラオス外国投資管理委員会資料。

(2) 主要国投資高 (単位: 1,000ドル)

国名	1997年8月		1998年11月	
	件数	投資額	件数	投資額
タイ	241	2,618,268	247	2,927,771
アメリカ	40	1,483,283	39	1,488,499
韓国	22	313,271	28	629,991
オーストラリア	44	283,889	44	41,841
マレーシア	14	273,292	17	281,830
フランス	74	269,688	82	36,993
台湾	33	70,802	35	73,197
中国	66	55,986	66	56,549
ノルウェー	2	54,080	3	900
イギリス	17	35,412	17	27,535
香港	22	27,766	20	26,033
カナダ	13	17,814	11	2,454
シンガポール	17	15,944	14	19,044
ロシア	14	15,205	15	18,929
日本	18	12,103	23	15,840
ラオス	300	1,229,986	337	1,249,872

(注) 1,000ドル未満は四捨五入。

(出所) ラオス外国投資管理委員会資料。